

(ページ番号標記の上、ここでページを区切ってください)

2. 事業の目的と概要	
<p>(1) 事業概要</p>	<p>フィリピン政府は農業省所管繊維開発局 (F I D A) 及び科学技術省所管繊維研究所 (P T R I) 等が中心となってフィリピンの国内蚕糸業の現状分析を行い①生糸の供給不足、②高品質の絹製品の欠乏、③繊維産業就業者の低減、④農家の桑生産、製糸業からの撤退、⑤蚕繭の移送コスト高騰の調査結果を出した。そこで、同政府はネグロスシルク事業で一定の成果を上げた当法人に対し同事業をモデルとする養蚕普及による全国展開への協力を要請してきた。</p> <p>当事業ではその要望に応えるためネグロスシルク生産組合の協力の下、対象州地域 (ルソン島ベンゲット、パナイ島アクラン州、ミンダナオ島東ミサミス州) より選抜された①養蚕振興リーダー育成のためのセミナー、②モデル農家育成のための技術研修、③各州地域での日本人専門家及び担当スタッフによる農家を対象としたセミナー及び実施指導、④各州代表者の訪日研修、⑤製糸機械の導入等を実施するものである。</p> <hr/> <p>This project aims to (1) train leaders for sericultural development, (2) conduct technical training to develop model farmers, (3) carry out seminars and training by Japanese experts, (4) organize visits for Filipino representatives for observing the sericultural situation in Japan, (5) introduce spinning machines.</p>
<p>(2) 事業の必要性 (背景)</p>	<p>フィリピンは昔からマニラ麻など天然素材を利用した織物が盛んで国内はもとよりヨーロッパなどにも輸出されている。特にアバカ (マニラ麻) やピーニャ (パイナップル繊維) を緯糸に使ったパロン・タガログ (民族衣装) は国民の礼服として着用されている。経糸の生糸は一部の国内産と中国などからの輸入に頼っており、年間で必要とされる生糸量は約 7t である。その内の約 1.5t が国内で生産されている。</p> <p>フィリピン政府は全ての生糸を純国産にすべく、過去には農業省所管繊維開発局 (F I D A) 及び科学技術省所管繊維研究所 (P T R I) が中心になって国外 (UNDP、FAO、KOICA、JICA 等) からの支援を受けて養蚕開発に取り組んできたが、期待した成果には至らなかった。</p> <p>そうしたなか当法人は 20 有余前からネグロス島に於いて養蚕支援事業を展開し一定の成功を収めており、現在では 100 戸の農家により約 10t の繭が生産されている。加工して約 1.2t の生糸がネグロスシルク生産組合により生産されており国内産生糸の 90% を占めている。今日、西ネグロス州政府は養蚕業のさらなる拡大に向けて新たな予算を組んで積極的に推進している。</p> <p>1980 年代後半、砂糖の国際価格の暴落によりフィリピンの砂糖生産量の 6 割を占めるネグロス島は一時飢餓の島と化した。西ネグロス州政府は特に貧困に陥った山間地農民を中心にした支援を当法人</p>

に要請。当法人は、調査の結果を受けて当該地域が養蚕に適していることを確認し、1995年より本格的に養蚕の普及活動を開始した。農民にとって初めての養蚕であったが、日本人専門家の指導が実り、翌年1.3tの乾繭がフィリピン史上初日本に輸出された。この実績数値は日本の農水省統計表にも掲載された。

1998年、繭の製品価値を高めるために外務省草の根無償資金協力支援を受けて埼玉県より無償譲渡された自動繰糸機と併せて他の製糸機械一式を現地に導入し生糸生産に移行した。日本の蚕種と機械技術により生産された高品質の生糸は、繊維開発局(FIDA)を通じて国内の絹織物機屋(パナイ島ア克蘭州を中心に約300軒)で使用されるようになった。国内で質の高い生糸の生産が実証されたことにより、機織業者の喜びと期待は大きく膨らんだ。

2010年から3年間にわたるJICAのシルク産業支援事業による後押しがさらに大きな成果に結びついた。

- ① 養蚕に従事する農家は収入が2～2.5倍に増えた。
- ② 子供が学校に通えるようになった。
- ③ 家畜(牛、豚)の購入や土地を借用して桑畑を拡張した。
- ④ バイクを購入し活動範囲が広がった。
- ⑤ 母親が都会に出稼ぎに出て行く必要がなくなり、父親も砂糖黍畑での日雇い労働から解放され家族が一緒に生活できるようになった、など農民の生活は飛躍的に向上した。

2007年、NGO支援無償(外務省)の支援を受けて蚕種製造所を設置した。長年の懸案であった蚕種を日本からの輸入に頼らず現地で確保できるようになり、蚕病に強く、繭の大きさ形が一定の蚕種を提供できるようになった。現在、同製造所で日本人専門家の指導の下、蚕種の育種を学んだ前担当責任者がタイからの要請を受けて定期的に指導に出向いている。養蚕における初の南南協力の実例として高く評価されている。

2015年、マニラで開催されたAPECに於いてアキノ大統領(当時)の提案により、ネグロスシルク生地のバロン・タガログ(民族衣装)が各国首脳に贈呈された。

貿易産業省(DTI)は国内の繊維市場で中国の安価なシルク製品が席卷しているのを受けて、マーケットにおける高品質なシルク製品の需要の高さを求めてネグロスで生産されている高品質製品の全国展開に期待を寄せている。

当事業はネグロスシルク事業を高く評価したフィリピン政府の関係機関が足並みを揃えて養蚕の全国展開に期待を寄せるものであるが、その背景にはこれまで当法人が1970年来、フィリピンの農村開発を目的に農村青年を対象にした地道な人づくり活動が現地にしっかり根付いてきたことがそのベースとしてあり、ネグロスシルク事業の成果に繋がったと言える。

#### ●「持続可能な開発目標(SDGs)」との関連性

蚕糸業は女性の雇用機会の創出、また女性の能力強化や社会的自立を促進するとして、ジェンダー平等なレジリエンスの高い経済基盤創出に貢献する。同時に女性の蚕糸業への参加により子供への安定した教育が可能となると共に家族計画に繋がることが期待される。

養蚕は比較的天候に左右される作物栽培に対して、僅か約 1 ヶ月サイクルで、確実に現金収入を得ることが出来るため、特に生活の厳しい山間地の農民には相応しい。とりわけ農村社会の貧困、脆弱、飢餓、欠乏にあえぐ最貧層に光を当て、彼らの生活レベル向上を具現化する。

桑の栽培は荒廃した土地でも生命力が強く、山の緑化対策にも適している。また落葉せず 1 年中葉が生い茂っているため蚕を飼うことによって、安定した生活が保障される。

織物としてのシルク製品が市場に出回ることにより、フィリピン独自のシルク産業の発展へと期待され、雇用の機会が生まれ、安定した社会の構築が期待される。

これらは「持続可能な開発目標 (SDGs)」が掲げるターゲットに合致した取り組みである。特に当該目標のうち、

・目標 1 (1. 1)

2030 年までに、現在 1 日 1.25 ドル未満で生活する人々と定義されている極度の貧困をあらゆる場所で終わらせる。

・目標 1 (1. b) 貧困撲滅のための行動への投資拡大を支援するため、国、地域及び国際レベルで、貧困層やジェンダーに配慮した開発戦略に基づいた適正な政策的枠組みを構築する。

・目標 2 (2. 1)

2030 年までに、飢餓を撲滅し、全ての人々、特に貧困層及び幼児を含む脆弱な立場にある人々が一年中安全かつ栄養のある食料を十分えられるようにする。

・目標 2 (2. 3)

2030 年までに、土地、その他の生産資源や、投入財、知識、金融サービス、市場及び高付加価値化や非農業雇用の機会への確実かつ平等なアクセスの確保などを通じて、女性、先住民、家族農家、牧畜民及び漁業者をはじめとする小規模食料生産者の農業生産性及び所得を倍増させる。

・目標 2 (2. 4)

2030 年までに、生産性を向上させ、生産量を増やし、生態系を維持し、気候変動や極端な気象現象、干ばつ、洪水及びその他の災害に対する適応能力を向上させ、漸進的に土地と土壌の質を改善させるような、持続可能な食料生産システムを確保し、強靱 (レジリエント) な農業を実践する。

・目標 5 (5. 1)

あらゆる場所におけるすべての女性及び女兒に対するあらゆる形態の差別を撤廃する。

・目標 8 (8. 5)

2030 年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。

・目標 9 (9. 4)

2030 年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。すべての国々は各国の能力

	<p>に応じた取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・目標 15 (15. 1) 2020 年までに、国際協定の下での義務に則って、森林、湿地、山地及び乾燥地をはじめとする陸域生態系と内陸淡水生態系及びそれらのサービスの保全、回復及び持続可能な利用を確保する。の達成に貢献していると考える。 (<a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000101402.pdf">http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000101402.pdf</a>)</li> </ul> <p>●外務省の国別開発協力方針との関連性</p> <p>(1) 持続的経済成長のための基盤強化 当法人は創立以来、人材育成を活動の大きな柱に据えて国際協力を行ってきた。本事業でもまずは養蚕普及のための人材育成を主眼においた活動を予定しており、まさに今日ネグロスシルク事業の発展を構築してきたのも人材である。ひとりでも多くの有能な人材が生まれることが養蚕普及の拡大に繋がり、事業終了後も継続し安定したシルク事業が期待されるものと見ている。その積み重ねが強いてはフィリピンの持続可能は経済発展に繋がっていく。</p> <p>(2) 包摂的な成長のための人間の安全保障の確保 フィリピン国内で未だ生活苦を強いられている農村社会を対象とした養蚕の普及は女性を中心に取り組みやすい家業として関心は高い。一定の収入を得ることによって生活の向上がみられる農村地域は安定している。一時ネグロス島でも発生した NPA (反政府ゲリラ) 活動の鎮静化に当時養蚕普及が与えた影響は決して少なくない。</p> <p>(3) ミンダナオにおける平和と開発 当事業ではミンダナオ島東ミサミス州での普及活動がある。当法人は 1970 年代初頭よりミンダナオでの農村開発のための人材育成や植林活動を展開し大きな成果を上げている。養蚕普及を通じて地域住民との密接な関係を保持しながら、これまで培ってきた経験と実績を養蚕普及を通じて実践していくことで、フィリピン政府が目指すミンダナオの安定化に大きく貢献していくものと考え。日本国の対フィリピン開発協力の狙いとする「戦略的パートナーシップ」の一環として、当事業は貴重な存在となることが期待される。 <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/kuni_enjyo.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/kuni_enjyo.html</a></p> <p>●「T I C A D V I における我が国取組」との関連性 なし <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000183834.pdf">http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000183834.pdf</a></p>
(3) 上位目標	フィリピンにおける蚕糸業が発展する。
(4) プロジェクト目標	ネグロスシルク事業をモデルとする養蚕普及振興のためのリーダー及び養蚕短期研修による農家育成を通じて国内 3 州 (ベンゲット州、東ミサミス州、アクラン州) に養蚕普及が図られ、養蚕農家の誕生とともに繭及び良質の生糸が増産される。

	<p>第 1 年次は各州における養蚕普及のためのリーダー育成セミナー及び養蚕農家向け短期研修、さらに桑苗植え付けによる桑園整備等に重点を置き、蚕飼育試験によるモデル農家の誕生を目指す。</p> <p>① 地区リーダー 36名  ② 養蚕農家及びモデル農家 40名  ③ 訪日研修による日本の蚕糸業理解 9名  ④ 繰糸機械設置  ⑤ 養蚕農家数40戸(ベンゲット州10戸、東ミサミス州10戸、アクラン州20戸)  ⑥ 生繭生産 11,000kg(3州:1,000kg)  ⑦ 生糸生産 1,400kg(3州:200kg)</p>
(5) 活動内容	<p>西ネグロス州に於いて当法人が20有余年に亘り養蚕普及をはじめ生糸による織物までの支援活動を行ってきた実績を高く評価したフィリピン政府関係機関(農業省-FIDA、科学技術省-PTRI、貿易産業省-DTI)とネグロスシルク生産組合の協力のもとに養蚕の全国普及を図る。</p> <p>1. 各州地域養蚕振興のためのリーダーを対象とするセミナー  先ずは各当該地域において養蚕を普及し、定着させていくため、地区の農業局や農業委員、農業組合役員などから代表を選抜し、養蚕振興のためのセミナーをおこなう。該当者は州政府や市など行政との調整役を担い、拡大発展のための予算確保や普及計画等に不可欠とされ地域の養蚕普及を左右する重要な役割を担う。セミナーは西ネグロス州政府所有の施設を活用して行う。  ・ 3州毎に12名づつ 1回/年実施</p> <p>2. 養蚕を目指す農家対象の短期研修  西ネグロス州政府所有の施設を活用して各州地域において養蚕を目指す農家を対象とした短期研修を実施するもので、蚕が孵化してから繭になるまでの約1カ月に亘る蚕飼育技術及び必要な知識を学ぶ。養蚕はきめ細やかな飼育管理が求められそれらを習得することによって、養蚕農家は独り立ちできる。桑栽培は通常の畑管理によってほぼ上手くいくが、その成長を待って6、7か月目から養蚕を始めることができる。蚕飼育はここからで、その流れは共同による稚蚕飼育後3令(孵化から2回目の眠を経過)が始まる前に農家に配蚕され、共同でできなければ農家が蚕種を受け取ってから、催青、孵化、掃立てと農家自身で始めなければならない。蚕が孵化して最初の1令が始まって5令まで順調に蚕を育てるのは大変細やかな世話、飼育技術が求められる。その前に飼育所、荘蚕室を徹底的に清掃し、消毒しなければならない。掃き立てには特別な桑を収穫して細かく細断し1令目の給桑が始まる。次に眠が始まり100%近くの蚕が眠の体制に入ってから、よく観察し石灰を施すタイミングを見る。眠が終わって、次の令に入るベストの時期を見極めて蚕床を清掃しなおす。5令になるまでに常に蚕の動静を観察し、動きの異常な蚕は病気予防のため排除する。5令になると桑を食べ</p>

る勢いが猛烈になるので、蚕が空腹にならないよう真夜中でも早朝でも給桑できる体制でスタンバイをする。5令の6、7日目になると上簇の準備を始める。全ての蚕の上簇状況を見極めることは農家にとって上質繭をとる最も大切なポイントになる。

このような蚕の世話は少なくとも1蚕期スタートから収繭まで実際に体験実習しなければならない。現在、ネグロスで養蚕をおこなっている農家は全てこのような実習を体験し立派な養蚕農家になっている。養蚕を実際に行い、繭生産を続けているのは、ルソン島、ミンダナオ島の3、4戸を除いてはネグロスのみである。

過去において政府が諸外国の支援を受けて実施してきた農家への指導方法は担当者が農家に出向いて指導マニュアルに沿って、ただ単に蚕の飼い方を説明するのみであった。そのため初めて蚕を飼う農家にとっては飼育途中、マニュアルにない状況が生じ対処方法が分からず、病気を発症させるなどして蚕が死ぬケースが多発した。そのことが養蚕農家の継続に繋がらなかった最も大きな要因としてあげられている。

そのため繊維関係の政府行政機関 (PTRI、FIDA) もネグロスでの実際的な養蚕方式を周知していて、常に希望農家がネグロスでの養蚕の実習を体験することを強く希望している。

受講者は地元での普及拡大に重要な役割を果たすモデル農家となることを目指す。

一方、ネグロスシルク生産所では州政府のガイドブックにも紹介されていることから、毎年全国から3000人～4000人が見学に訪れている。施設を活用することで来訪者へのプレゼンテーションを行うことができ、蚕糸業に対する理解者が増大する。

・3州毎に10名づつ 1回/年 (但し、ア克蘭州は希望者が多く2回/年実施)

### 3. 日本人専門家及び現地スタッフによるセミナー及び実地指導

日本をはじめ世界の養蚕及び蚕種分野においてトップレベルの経験と実績を有する専門家によるセミナー及び農家への実地指導を行う。養蚕は作物栽培と違い蚕という繊細な生き物を飼うことから衛生面に気を使い時間と手間をかけ、時には昼夜を問わず給桑するなど、初めて養蚕に関心を持つ農家にとって先ずはその基本を学ぶことが重要である。また現地スタッフが同行することによりさらに養蚕技術並びにノウハウを習得するという効果も大きい。

・各州地域にて参加者40～50人を対象に年1回実施

### 4. 各州地域代表者の訪日研修

各州地域から代表者を選抜し日本の養蚕事情視察プログラムを実施する。日本は昭和初期に世界の生繭約70万トン中6割の約40万トンを生産しており、その技術レベルは世界の蚕糸業 (養蚕業及び生糸業) を牽引してきた。今日時代の流れと共に日本国内の養蚕農家は300戸ほどにまで減少しているが、長年に亘り培われた技術は群馬県、山梨県、長野県等の養蚕農家で現在も引き継がれている。特に桑園管理において、フィリピンは火山灰土壌が多く、土地が痩せ10a当たり桑苗の植付け1000本での収繭量25kg程度で

あるが、日本は痩せた狭い土地でも土壤改良技術により、10a 当たり桑苗植付け 700 本で収繭量は 40 kg という実績から学び、また、稚蚕飼育（1 令から 3 令）は、その後の作柄を左右する重要な期間で、一ヶ所に集中した飼育管理法を体験学習することは極めて重要であり意義が大きい。さらに防疫体制について消石灰の使用法などを学ぶことで膿病を防ぐなど、訪日により見聞や体得できることは極めて有益である。PTRI は自団体の予算で日本の養蚕農家の視察訪問することを現在企画進行中で、彼らの知的モチベーションの深化が図られる当業務の遂行は、参加者及びコミュニティーの日々の実地活動の充実のための多大な期待が持たれている。なお、訪日研修による大日本蚕糸会・蚕業技術研究所や農工大等の研究機関、シルクセンター、養蚕農家等の視察や技術体得などの受入体制は整っている。

- ・各州地域より選抜された 9 人を対象に 1 回/年実施。

#### 5. 繰糸機の導入

現在稼働中の繰糸機が老朽化に伴い故障が頻繁に起こり、生糸生産工程に多大な支障をきたしているために、新たに同型の機種（中古）を導入する。既設の繰糸機は 1998 年、埼玉県から無償譲渡を受け外務省草の根無償資金協力事業の下、併せて他の製糸機械と共に製糸工場としての完全設置を図った。繰糸機は設置当時、既に 30 年以上が経過していたため、それから既に 20 年が経過している昨今では故障が目立ち、その都度修理で対応してきている。最近はその頻度が高まり、このままの状況では完全停止が避けられないと判断し、新たな導入も検討してきたが、中古機械でも約 1000 万円の経費を要するとの情報に今日まで対応できていないのが現実である。

元々フィリピン国内での養蚕普及が見られないなか、繰糸機の処理能力が生繭 30 t /年、生糸約 4.5 t /年に対して、繭生産の大半がネグロス島に限られ、機械の処理能力の 3 分の 1 に留まっていたことは稼働率にも比例し、シルク事業全体の収益にも大きく影響してきた。

一方、20 有余年前にネグロスで始まった養蚕普及は 3 年後に繭に付加価値を付けての生糸生産に移行、続いて絹織物を取り入れ、最初の反物が皇室に献上された。さらに 9 年後には長年の念願であった日本の優良種による蚕種製造を成功させた。現在はさらに病気に強い蚕品種の開発に取り組んでいる。こうした段階的取り組みはその都度、行政をはじめ民間の支援を得て実施してきているが、事業全体の運営は常に自転車操業状態であったことは否めない。しかし小規模ながらも蚕種製造から機織りまでの一貫工程を築き上げている現状に対しては、世界に類を見ない成功事例として、長年養蚕による国際協力に携わってきた専門家から高く評価されている。

フィリピンのシルク関係者によるとフィリピン独自のバロンタガログは国の礼服であるためどうしても国内生産のアバカ、ピニヤを緯糸にして、同時に経糸も国内産の生糸を使いたいとのことである。礼服の生地は手織りで織られ、使う経糸は特別の太さの 31 デニール（1 デニール=9000m で 1g の生糸）を必要とする。一部の

生糸は中国やベトナムから入っているものの機屋が求める高品質の 31 デニールはネグロスシルクに限られている。既設の日産繰糸機はこの 31 デニールという特殊糸を生産できるためフィリピン国内の機織業者から喜ばれている。機屋にとって織りやすい糸であることと、純粋の国内糸であることが評価の対象であるが、これらの蚕種は日本より取り入れられたもので日本による技術貢献は大きい。

フィリピン政府においてはネグロスシルク事業を高く評価し、関係機関を通じて具体的な取り組みを示してきている。

- ① 科学技術省所管の繊維研究所 (PTRI) がシルク産業の全国普及に向けてルソン島、ミンダナオ島で蚕種製造所の再建設、蚕品種の導入、撚糸機の設置等を予定しており、ビナイ上院議員の地域開発計画の中での予算申請が始められている。計画の中にはネグロスシルク生産所内の蚕種保存冷蔵施設設置も含まれており、そのための予算として 150 万ペソが計上されている。
- ② 農業省所管の繊維開発局 (FIDA) は昨年 9 月、ピニョール農業長官のネグロス訪問時に養蚕計画への支援が表明され、壮蚕所 50 棟の建設のための 200 万ペソが 2019 年度予算に含まれることになった。
- ③ 西ネグロス州政府は州内の新養蚕農家に対して植え付けから壮蚕所建設までを支援する 192 万ペソがマラニオン州知事によって既に承認されている。

これまで 20 有余年にわたり養蚕から絹織物に発展してきたネグロスシルク事業は次のステップとして上述に示すようにフィリピン政府と一体なってフィリピン国内に向けた蚕糸業への発展に取り組んでいくことになる。

当事業ではそうした現状と今後を鑑み、既設の製糸機械に代えて同型で日本製の機種をタイから導入する計画である。

タイからの繰糸機 (中古) を限定する理由については別添理由書を参照されたい。

#### 裨益人口

単位：人

活動地域	直接裨益者数	間接裨益者数
ベンゲット州ラトリニダッド	280	2800
ア克蘭州イバハイ	370	3700
東ミサミス州クラベリア	280	2800
西ネグロス州バゴ市 (訪問者等)	9000 ~10000	90000 ~100000

※裨益人口は上記表の通りで、直接裨益者は家族、知人をはじめ地域コミュニティから全国に広がって行くことになり、間接的に裨益する数は約 10 倍以上になる。さらに養蚕の普及により生糸生産が増大し、絹織物業やデザインといったシルク産業に携わる人々は必然的に増大していく。さらに全国規模の拡大となれば図りしれ

	ないほどの裨益人口になっていくことが予想される。																								
(6) 期待される成果と成果を測る指標	<p>① 各州地域の農業事情を把握している地元農業関係者から選抜されたリーダーが養蚕普及の必要性について学ぶことで、当該地域農民への適切なアドバイスや養蚕振興のための普及体制を築くことになり、農家に対する継続支援が可能となる。 〔指標〕：3州地域毎に12名のリーダーが誕生する。 〔方法〕：ネグロスシルク生産組合によるモニタリング</p> <p>② 養蚕の短期研修によって農家自ら蚕の一生（孵化から繭）を学ぶことで、知識・技術をもつ農家が誕生し、当該地域でのモデル農家としての期待を担う。そうした農家が誕生することにより、近隣の農家がより身近なところで養蚕に接するとことなり、普及拡大に拍車がかかることが期待される。 〔指標〕：3州地域毎10名ずつ4回/年の実施にモデル農家が誕生する。</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>ベンゲット</td> <td>10名/1年</td> <td>30名/3年</td> </tr> <tr> <td>アクラン</td> <td>20名/1年</td> <td>60名/3年</td> </tr> <tr> <td>東ミサミス</td> <td>10名/1年</td> <td>30名/3年</td> </tr> <tr> <td></td> <td>40名/1年</td> <td>120名/3年</td> </tr> </table> <p>〔方法〕：各地域の関係機関（FIDA、PTRI、DTI）によるモニタリング</p> <p>③ 日本人専門家によるセミナーが各地域で開催されることにより、養蚕に関心を持つ多くの農業関係者や農民が受講できる。また既存農家を対象にした実地指導においては、日本の優れた技術を直接受けることで養蚕に対する関心は高まり、農家のモチベーションがさらに高まって行くことが期待される。 〔指標〕：3州地域40名～50名の参加。年1回実施。</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>ベンゲット</td> <td>50名/1年</td> <td>150名/3年</td> </tr> <tr> <td>アクラン</td> <td>50名/1年</td> <td>150名/3年</td> </tr> <tr> <td>東ミサミス</td> <td>40名/1年</td> <td>120名/3年</td> </tr> <tr> <td></td> <td>140名/1年</td> <td>420名/3年</td> </tr> </table> <p>〔方法〕：各地域の関係機関（FIDA、PTRI、DTI）によるモニタリング</p> <p>④ 全国の対象地域から選抜された代表者による訪日視察研修を実施することにより、日本の養蚕事情に直接接触すると同時に世界最高水準の養蚕技術を学ぶことができる。 ・各州地域からの代表者9人が参加/年 〔指標〕：訪日研修員によるフィリピン帰国後のPR活動の展開。 〔方法〕：各地域の関係機関（FIDA、PTRI、DTI）によるモニタリング</p> <p>⑤ 新たな繰糸機の導入により製糸機械の稼働率が高まり、当事業が実施する養蚕の全国展開により予想される繭の増産に十分対</p>	ベンゲット	10名/1年	30名/3年	アクラン	20名/1年	60名/3年	東ミサミス	10名/1年	30名/3年		40名/1年	120名/3年	ベンゲット	50名/1年	150名/3年	アクラン	50名/1年	150名/3年	東ミサミス	40名/1年	120名/3年		140名/1年	420名/3年
ベンゲット	10名/1年	30名/3年																							
アクラン	20名/1年	60名/3年																							
東ミサミス	10名/1年	30名/3年																							
	40名/1年	120名/3年																							
ベンゲット	50名/1年	150名/3年																							
アクラン	50名/1年	150名/3年																							
東ミサミス	40名/1年	120名/3年																							
	140名/1年	420名/3年																							

	<p>応できるとともに良質の繭生産が可能となる。</p> <p>〔指標〕：1日8時間当たりの稼働率における生糸生産量</p> <p>〔方法〕：ネグロスシルク生産組合によるモリタリング</p> <p>付随しての成果（ネグロス及び3州）</p> <p>(1) 繭の生産量</p> <p>第1年次：11,000kg</p> <p>第2年次：15,000kg</p> <p>第3年次：22,000kg</p> <p>(2) 生糸生産量</p> <p>第1年次：1,400kg</p> <p>第2年次：1,800kg</p> <p>第3年次：3,000kg</p> <p><a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000183834.pdf">http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000183834.pdf</a> :</p>
(7) 持続発展性	<p>事業実施当該3州（ベンゲット州、アクラン州、東ミサミス州）は当初より政府の関係機関（PTRI、FIDA、DTI）の指導管轄下であり、事業終了後は元州農業局と密に連携が図られ、推進していくことになる。本事業において地域の養蚕普及振興を担うリーダーが育成されることは大きく、事業終了後も関係機関やネグロスシルク生産組合と連携を保ちながら、地元養蚕組織の発展に尽くしていくものと期待されている。また、新たな蚕種の確保や必要に応じたサポートはネグロスシルク生産組合とPTRIと関係協力により、必要に応じて優良蚕種の確保が可能となることから心強い。</p> <p>事業が順調な推進を遂げることにより、5、6年後に繭50t、生糸7tの生産は決して夢ではない。生糸の海外輸出も十分に予想できることから持続発展性への期待はかなり大きいと言える。</p> <p>各州地域の於ける政府関係機関は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ルソン島ベンゲット州 →PTRI (DOST) CAR</li> <li>・パナイ島アクラン州 →FIDA リージョンVI</li> <li>・ミンダナオ島東ミサミス州 →PTRI (DOST) リージョンX</li> </ul>